

西予市 特定地域生活排水処理事業経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 本市では、特定地域生活排水処理事業に取り組んでいますが、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要性が高まる中、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した施設の維持を継続していくために、資金計画等各種の経営課題の再検討を行うとともに、将来にわたり持続可能な経営に向けた取り組みを進めていくため、経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和2年度から令和11年度の10年間とします。

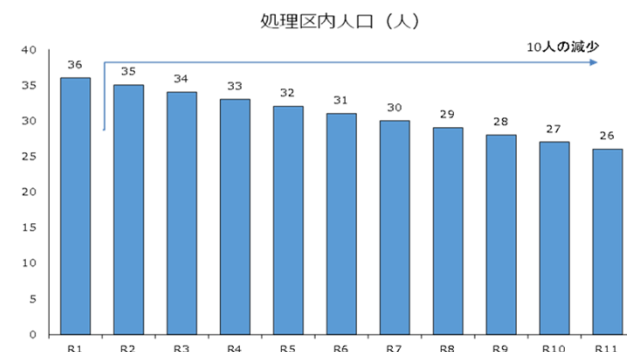
2. 農業集落排水事業の現状

- 特定地域生活排水処理事業費は、使用料で賄うことが原則ですが、一般会計からの繰入に依存している状況から、経営状況は厳しいものとなっています。
- 本事業は、会計規模が小さいため収支の影響を受けやすいことが前提となっています。また、浄化槽の設置数に併せた保守点検費用がかかる割に、料金収入が伴っていないという特徴があります。
- 今後の適正で継続可能な特定地域生活排水処理事業の実現のために、人口減少下において安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を行います。

3. 将来の事業環境

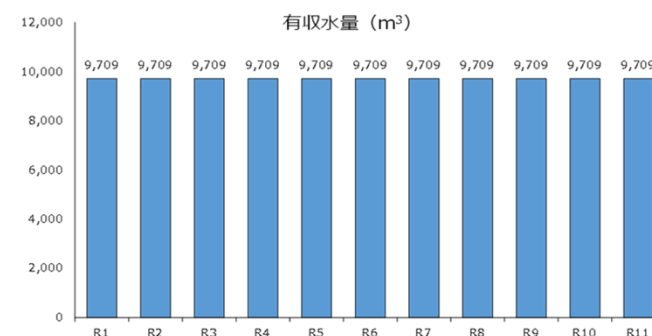
(1) 処理区内人口

- 処理区域内人口は、会計規模が小さく、トレンドが読めないのが、とりあえず年間1名程度の下落としました。
- その結果、令和元年度から令和11年度において、10人程度の減少になると予測しています。



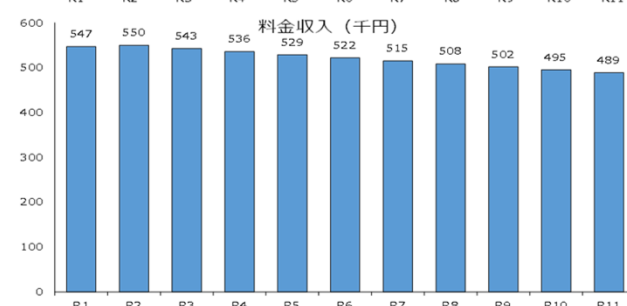
(2) 有収水量

- 有収水量は、有収水量の予測にあたっては、過去5年間一定なので、この値を採用しました。



(3) 料金収入

- 料金収入は、水洗化人口及び有収水量との相関がみられませんが、引き続き、減少傾向が続くと見通しています。



4. 経営の基本方針

- 少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収が想定される中、設備の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれますが、会計規模が小さく限定された地域が対象であるため、設備状況等を的確に把握し、計画的な更新修繕を図ることで、基盤強化及び安定的な汚水処理を維持し、健全経営を目指します。
- 今後の料金改定の必要性については継続的に検討し、財源の確保を図ります。

5. 投資・財政計画

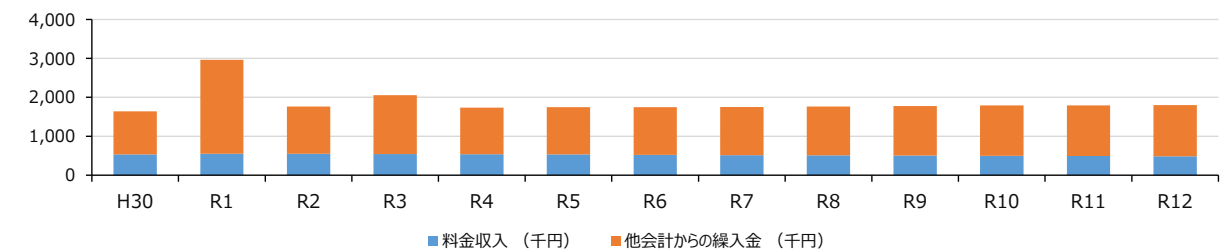
(1) 投資について

- 施設・設備の維持管理及び修繕等を除いて、新たな投資は予定していません。ただし、今後耐用年数の経過により修繕費用等の増加が見込まれることから、投資計画の策定など施設のマネジメントに取り組んでいく必要があります。

(2) 財源について

- 料金収入及び一般会計からの繰入金を財源として経営します。
- 今後も維持管理費用の縮減に努め、一般会計からの繰入金については、基準外の繰入を可能な限り抑制していく方針です。

主な収益的収入（千円）



6. 今後の検討予定等

- 包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなどについて、他自治体の先進的取組事例の調査を行い、民間活用における官民のリスク分担やそのことによる利害得失（リスク及びメリット）を把握するとともに、民間活力の活用を検討します。
- 今後の使用料改定の必要性については、継続的に検討を続け、財源の確保を図っていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- 本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。